表 シカゴ連銀経済報告(2024年12月4日公表)

項目	動向	関係者報告・背景
雇用と賃金	雇用はわずかに(slightly)増加 賃金は緩やかに(moderately)上昇	受注減少に直面している一部の製造業関係者は、今後数カ月で需要が回復することを期待して、従業員の解雇よりも労働時間の短縮を行っていると述べた。人材派遣会社も、特に自動車業界からの製造業による採用が減少していると報告している。ある小売業者は、賃金上昇は地域の生活費の上昇を反映していると述べた。一方、製造業では生活費調整が先延ばしにされているという報告や、トラック運転手のボーナスが減少しているという報告もあった。
物価	控えめに(modestly)上昇	生産者物価は控えめに上昇した。エネルギー、設備、財物保険の増加により、人件費以外の投入コストが上昇した。輸送コストはわずかに上昇した。原材料価格は変わらないと答えた関係者が複数いたが、建設業の一部ではプラスチックや金属部品のコスト上昇を指摘する関係者もいた。消費者物価は引き続き全体的に控えめに上昇した。
個人消費	控えめに(modestly)増加	食料雑貨店の関係者は、最近では消費者が缶詰のようなベーシックな商品を求めてあちこちの店を回っていると述べた。また、消費者は、高品質の素材を使いながらも、家の改修工事の規模を縮小するなど、選択的に「グレードを下げる」傾向も続いている。レジャーおよびサービス業への支出は増加し、航空運賃やファストフード店、カジュアルレストランでの支出も増加した。
企業支出	控えめに(modestly)増加	トラック輸送の需要は低水準からわずかに増加した。ある関係者は、受注の動きはよりばらつきが大きくなっていると指摘した。小売在庫はわずかに減少したものの全体として適正な水準であった。一方、製造業在庫はわずかに増加した。あるコンピュータ小売業者は、輸入電子機器の価格上昇が予想されるため、企業顧客が機器の買い替え計画を前倒していることから、ここ数週間の売上が増加していると報告した。
建設と不動産	変化なし(unchanged)	住宅建設はわずかに増加した。ある関係者は、一戸建て賃貸住宅建設が増加しており、一戸建ての自己所有住宅建設から市場シェアを奪っていると述べた。住宅用不動産取引は、住宅ローン金利の上昇が需要を圧迫したため、わずかに減少した。価格と賃料は横ばいとなった。非住宅建設取引の変化はなかった。建設業界では引き続きデータセンター、軽工業の製造施設、ファストフード店に重点が置かれていた。一部の関係者は来年に楽観的な見通しを示し、ある関係者はオフィス設計会社への建築に関する問い合わせが増加していると指摘した。商業用不動産の活動は変わらず、価格と賃料も変化はなかった。
製造業	控えめに(modestly)減少	機械の販売は、建設および自動車業界からの需要の減少により、わずかに減少した。大型トラックの製造需要はわずかに減少した。
金融	わずかに緩和した(loosened slightly)	金融情勢はわずかに緩和した。債券価格は下落したが、株式価値は上昇し、全体的なボラティリティ(値動きの大きさの度合い)はいくらか低下した。企業向け融資の需要は、商業用および工業用融資の増加を主因として、わずかに増加した。企業向け融資の金利および条件は安定しており、融資の質は横ばいだった。消費者向け融資需要は横ばいだった。関係者によると、住宅担保融資の件数は増加したが、ボートやキャンピングカーのようなレクリエーション向けの車への融資件数は減少した。消費者向け融資金利はわずかに低下し、条件は安定していた。消費者ローンの質は変化はなかった。
農業	農家所得の見込みは2023年から減少傾向(continued to be for a decline from 2023)	作物の質は非常に良く、含水率も非常に低かった。トマトは順調に生育し、業界関係者によると「過去最高」の収穫量となった。卵、豚、牛乳の価格は上昇したが、牛の価格は横ばいだった。鉄道輸送の改善と最近の降雨によるミシシッピ川の水位上昇により、農業関連の物流上の障害は減少した。また、バージ船の輸送量の減少も緩和された。農業用機器の販売は、下取り価格の下落と新品機器の高止まりにより、低調であった。
地域社会の状況	経済活動には変化なし(saw little change)	地域社会、非営利団体、および中小企業の関係者は、経済活動にほとんど変化は見られなかったと報告した。政権の交代が迫っていることや、金利動向が不透明であることから、多くの関係者は「様子見」の姿勢を示した。州政府当局者は、所得税と売上税の収入は横ばいであるとするも、一部の関係者は賭博税収入の大幅な増加を指摘した。低価格住宅開発業者は、建築費がわずかに下落したことを好材料ととらえ、低所得者、低資産家、または初めて住宅を購入する人々にとって、より購入しやすくなる可能性があるとして指摘した。全体的には、低価格住宅の供給は依然として限られており、特に小規模市場や地方市場では供給が限られていると指摘された。非営利団体の責任者は、運営費や諸経費に加え、需要の高いプログラム(託児サービスなど)に十分な資金調達を確保することに引き続き苦労している。地域社会の関係者は、今夏の冷房費の高騰に資金が使われたため、光熱費への補助金は今年さらに縮小されたと指摘した。

(出所)シカゴ連銀経済報告を基にジェトロ作成